



【全生連・物価高でもう暮らせない！  
生活保護費引き上げ求める緊急行動】

# 今こそ、生活保護を あたりまえの権利に 《問題提起》

2022年4月27日 花園大学 吉永 純

# 1 貧困・生活保護をめぐる最近の状況

## (1) コロナによる貧困パンデミック（大拡大）

**ア 支援の現場では、炊き出し等過去最高記録を更新しているが...**

ONPO法人TENOHASI 食料配布、医療・福祉相談2022年1月22日（土）  
496人（過去最多）コロナ以前の約3倍。若者や女性の姿も。

○2021年12月30日・1月3日 年越し大人食堂。2日間で685人来場（過去最多）。外国人・子ども連れも。

**イ 生活困窮者支援窓口の状況**（2021年10月25日 厚生労働省 第1回「生活困窮者自立支援のあり方等に関する論点整理のための検討会」資料）

新型コロナウイルス感染症による相談者像の変化（2020年1月と2021年1月の比較）によると、「**経済的困窮**」（3.2倍）、「**住まい不安定**」（2.2倍）、「**ホームレス**」（1.6倍）、「**ひとり親**」（1.5倍）、「**外国籍**」（7.0倍）が大きく増加している。

## (2) 消費者物価の急上昇による市民生活の悪化が懸念される

○消費者物価指数 2022年3月 前年同月比は1.2%の上昇（総務省統計局）

（主な物価上昇品目）生鮮魚介 13.6%、生鮮野菜 11.3%、生鮮果物 9.8%、調理食品 2.3%、肉類 2.6%、**電気代 21.6%、ガス代 18.1%、灯油 30.6%、ガソリン 19.4%**

**エネルギー全体で20.8%、41年2か月ぶり（1981年1月第2次オイルショック）**。企業物価112.0%（2015年100、39年ぶり高水準）⇔**賃金30年伸び悩み**

※物価上昇の要因

①コロナ禍からの経済回復による需要増による国際価格の高騰

②**円安**（年初から▲8.6%、**125円/ドル、20年ぶり**）による輸入品の上昇

③**ウクライナ危機**によるエネルギー、小麦価格の上昇（4月以降に影響）

■ **しかし、減る年金と増えない生活保護（基準据置▲利用者減）**

○年金 国民年金（老齢基礎）65,072円→64,816円（▲259円、▲0.4%）

## 2 増えない生活保護

○しかし目だって増加しない生活保護世帯、保護人員。⇔ 2009リーマンショック時

【共同22.3.2】生活保護申請、2年連続増 21年1～12月、23万5052件。前年比1万1430件増。新型コロナウイルス禍による経済情勢悪化の影響とみられる。増加は2年連続。

○厚労省：21年12月の生活保護申請件数が1万7751件で、前年同月に比べ2.6%増えたと発表。増加は**8カ月連続**だった。新型コロナの感染者数は少なくなっていた時期だが、**雇用情勢悪化が長引いている**ためとみられる。（但し、2022年1月分では保護開始世帯数15,688世帯、対前年同月比、386世帯減少（2.4%減）

○コロナの初めと現在で、**保護世帯数は微増、保護利用者数は微減**（22.3.18全国課長会）←単身世帯増+複数世帯減

■**世帯微増** 163.5万（20年4月） → 164.4万（21年11月）

「高齢者世帯」が増加傾向にあるほか、「その他の世帯」は6月以降増加しているが、「**母子世帯**」は**減少（コロナ前と比べて38%減少⇔コロナは女性の貧困と言われているが...**

年度		母子世帯数	2012年度比
2012	引下げ前	11.4万	
2019	コロナ前	8.1万	▲3.3万 (▲29%)
2021.11月	直近	7.1万	▲4.3万 (▲38%)

○京都府亀岡市：母子世帯▲61%（2016年度→2020年度）

○国（R4.2.4 衆議院財務金融委）：要因の一つは**母子世帯全体の減少**。▲14.3%（2015年→2020年）説明にはならない。

■**人員微減** 206.0万（20年4月） → 203.9万（21年11月）

令和2年7月末時点で**52%が65歳以上の者**

### 3 生活保護が増えない要因（役割を発揮していない理由）

#### (1) 【要因①】 特例貸付等による「応急的、痛み止めの対策」

■ 迅速、簡易な資金提供を幅広く（外国人等へも）できたという意味があったが...

■ 特例貸付〔貸付状況、2022年2月12日まで〕

貸付決定件数は357万件超、貸付決定金額累計**1兆3,507億円**。本則による単年度の貸付（全貸付種別の合計）における過去最大の貸付件数11万9,067件（2011年度）の**約30倍**、過去最大の貸付金額456億円（2010年度）の**約30倍**。

〔申請受付〕2022年6月末、〔据置期間〕2022年12月末まで。

→しかし、最大200万円借りた場合、2023年1月以降から**23,330円/月返済** →市民税非課税（全体の35%）は**返済免除**。免除世帯を増やす措置＋償還時の丁寧な相談（生活保護などの案内等）が必要。債権回収業者への委託？

#### (2) 【要因②】 生活保護への忌避感（スティグマ〔恥辱感〕）

■ 2021年12月2日 朝日新聞デジタル「税金もらって生きるのは...」生活保護拒んだ82歳、介護の姉殺害」

■ 2021/10/25読売新聞「困窮の果てに死を望んだ母」殺害した長男の後悔 生活保護を知らず「他人に頼れなかった」

#### (3) 【要因③】 自治体の生活保護運用の格差《2つの対応》

■ 厚労省の「柔軟運用」「改善」運用が自治体に徹底されていない

（例）2021年扶養通知の改正についての市民への周知状況（1都3県調査、）小椋修平足立区議ら。「扶養照会は扶養義務の履行が期待できると判断される者に対して行うこと」という内容が盛り込まれた生活保護のしおりは1都3県全体で**3.8%**に留まる（東京3.8%、神奈川10.0%、千葉4.8%、埼玉0.0%）。